

全国市議会議長会米国・カナダ都市行政調査報告書

長崎市議会議員 久 米 ただし
 長崎市議会議員 野 口 三 孝

訪問の目的

米国、カナダの各都市における地方自治の実態や行政施策の実情について、調査研究を行い、今後の市政振興に資するとともに、訪問先の関係者との交流や意見交換を通じて相互の理解と認識を深め、国際親善に寄与することを目的として、全国市議会議長会主催による平成 24 年度米国・カナダ都市行政調査団（14 市 20 名編成）に参加し、米国、カナダ両国の 3 都市を訪問しました。

以下、その概要についてご報告いたします。

訪問期間 平成 24 年 10 月 10 日（水）～10 月 18 日（木）（9 日間）

訪問都市 アメリカ合衆国：ニューヨーク、シカゴ
 カナダ：トロント

日 程

月 日（曜）	発着地／滞在地名	視 察 地	摘 要
10 月 10 日（水）	東京（成田） 発 ----- （日付変更線） ニューヨーク 着		【所要時間：12 時間 45 分】 （時差：-13 時間）
11 日（木）	ニューヨーク	(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所 ニューヨーク市 消防局	○アメリカ合衆国、カナダの地方自治制度についてのレクチャー ○レスキュー隊員のほとんどは合衆国連邦緊急事態管理庁の都市救助部隊のメンバーである。 同局の救助部隊の活動の実態について調査
12 日（金）	ニューヨーク	ニュージャージー州 政府環境保護局 危機管理担当部署	○州政府に所属する部署で、自然災害発生時の対応、自然環境の調査保護を主な業務としている。自然災害発生時には、単独で行動するのではなく、他の部署、州警察との連携を図って、自然災害の処理にあたる。

			<p>最近では、タンカーの座礁を処理している。それに際し、自然環境の回復、ビジネスの保護にも努めた。</p> <p>その緊急対応策について調査</p> <p>関連施設訪問 コミュニケーションセンター (災害オペレーションセンター)</p>
13日(土)	ニューヨーク 発 トロント 着		<p>【所要時間：1時間32分】 (時差：-13時間)</p>
14日(日)	トロント		<p>テーマ：農業振興対策</p> <p>○市域の小規模農家が消費者に直接販売するリンカーン町のファーマーズマーケット2か所を訪問し、地域の生産者と消費者が結びつくことにより地場産業が復活している状況を調査</p>
15日(月)	トロント トロント 発 シカゴ 着	トロント市庁舎	<p>○北米で最も公共交通が発達し、環境で世界をリードするトロント市。世界の注目を集めたメトロトロント6市の合併後、2005年から従来の「議会-委員会形式」から「市長-議会型」(強市長)を採択したトロント市を訪問。</p> <p>同市の環境政策を調査</p> <p>【所要時間：1時間42分】 (時差：-13時間)</p>
16日(火)	シカゴ	エバンストン市議会	<p>○アメリカで最も緑に溢れた都市となることを宣誓したエバンストン市は、持続可能な都市づくりに向けエバンストン戦略計画の下、様々な施策を展開している。</p> <p>同市の議会制度と生活の質を探究する環境政策について調査</p> <p>午前：議会制度と環境政策(持続可能な都市づくり)について 午後：関連施設訪問(市浄水場)</p>

17日(水)	シカゴ 発		【所要時間：12時間55分】
18日(木)	東京(成田) 着		

1 財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所

(1) 財団法人自治体国際化協会（CLAIR/クレア）の概要

地域における国際化に向けた動きを支援し、一層推進するための地方自治体の共同組織として昭和63年7月に設立された。

東京に本部を、各都道府県・政令指定都市に支部を置き、世界の主要都市に海外事務所を設置し、各地方自治体の海外との姉妹提携や姉妹交流活動等のあっせんや情報収集・提供等を行い、地方自治体間の交流活動を促進している。

また、地方自治体が海外の地方自治体職員を受け入れる際や、国内の自治体職員を海外派遣する際のあっせんを行うなど国際協力活動の推進を図っているほか、地方自治体が海外の制度や政策等を収集・分析できるよう、調査研究を実施している。

このほか、全国の地域国際化協会等と連携し、各地方自治体の国際化推進の支援を行っている。

(2) ニューヨーク事務所の概要

財団法人自治体国際化協会の最初の海外事務所として平成元年に開設され、現在、日本から赴任している職員10名、現地採用職員2名の計12名で構成されている。

対象地域は、アメリカ合衆国とカナダとなっており、主に、日本の地方自治体関係者の海外活動に対する支援や、日本国内と海外の地方自治体との人的交流の推進とともに、諸外国の地方行財政制度等の調査研究や、日本の地方行財政制度等を海外の地方自治体関係者に紹介するなどの活動を行っている。



(3) アメリカ合衆国、カナダの地方自治制度について

ア アメリカ合衆国の地方自治制度の特徴

アメリカ合衆国の地方自治制度は、連邦制であること、州政府が地方自治制度を定めていること、自治体を設立する概念があることが特徴として挙げられる。

連邦制とは、州が連邦政府を形成する制度で、日本のように国会がすべての法律を制定する

仕組みにはなっていない。連邦政府は与えられた権限の中で法律を制定して行政を執行している。日本では国の法律で定められている地方自治制度などの事柄の多くを、アメリカ合衆国では州政府が定めている。

日本は憲法に地方自治の章が設けられているが、合衆国憲法には地方自治の章は設けられていない。アメリカ合衆国は、地方政府の存在を前提としているといわれるが、地方政府のあり方は各州が定めている。

また、アメリカ合衆国の連邦政府には、日本の総務省のような自治関係部局に相当する官庁は存在していない。

アメリカ合衆国はもともとイギリスの植民地であり、各植民地は対等な立場でイギリスと戦い、その後、合衆国憲法を制定し、1つの中央政府を設立した。合衆国憲法には、連邦議会の立法権限が規定されており、各州を法律で拘束することはできない。

イ アメリカ合衆国における州政府の特徴

合衆国憲法に連邦政府の権限が規定されているが、それ以外のこと、例えば死刑制度の有無や労働関係、会社法などは基本的に州が定めている。

各州は、州憲法を制定し、住民の権利、政治行政機構のあり方を定めている。また、財政力の豊かな州と貧しい州の間で財政調整を行う日本の地方交付税のような制度は存在せず、連邦政府内に州の財政運営を監督する官庁も存在しない。州の財政運営は、州ごとに独立した形で行われ、税制に関しても各州で独立していることから、例えば所得税の有無などは州によって異なっている。

裁判は各州の裁判所が行い、刑務所も各州が運営している。また、各州の軍隊の最高指揮官は州知事となっている。

このように、アメリカ合衆国の州は多くの点で幅広い権限や責任を有しており、1国に相当する行政を司っている。

ウ カナダの地方自治制度の特徴

カナダは、アメリカ合衆国よりも広い国土を有しており、10州と3準州に区分されている。行政の仕組みはアメリカ合衆国よりもカナダのほうが日本に近い形となっている。

国の形態としては、イギリス連邦の一員であり、君主はイギリスの女王となっている。女王はイギリスにいることから、女王の名代として総督を任命してカナダに置くことになっている。総督は首相が推薦してイギリスの女王が任命する仕組みになっている。

カナダの連邦議会は上院と下院に分かれている。上院は任命制となっているのに対し、下院は人口比例で選挙が行われ、政党のトップが首相に選出される。

連邦と州の関係は、アメリカ合衆国とは異なっている。連邦政府と州政府の権限がそれぞれあるのは同じだが、アメリカ合衆国の場合は、合衆国憲法に書かれていない権限は州の権限であるのに対して、カナダは連邦政府に強い権限がある。

エ カナダの州政府の特徴

すべての州政府は一院制となっており、州議会のトップが州の首相になるという仕組みが連邦政府レベルと同じ仕組みになっている。各州には総督のさらなる名代として副総督が置かれている。選挙の多数党の党首が選ばれるが、副総督が任命を行っている。

また、各州には州独自の裁判所が置かれ、各州の裁判所で決着しない事項はカナダの連邦裁判所が最終審となっている。

2 ニューヨーク市消防局（テーマ：地方自治体の消防改革）

（1）ニューヨーク市について

ニューヨーク州の南東端大西洋沿岸に位置し、面積約 800 平方キロメートル、人口 818 万人を有するアメリカ合衆国最大の都市で、マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブロンクス、スタッテン島の 5 つの行政区から構成されている。

市長は、4 年に 1 度の住民の直接選挙によって選出され、市議会は 51 議席で構成される。

（2）地方自治体の消防改革について

ニューヨーク市消防局は、約 17,000 人の消防隊員、3,200 人の医療関係者などが従事している。

アメリカ合衆国の中で、ニューヨーク市は最も人口が密集した地域となっている。消防局は 218 ヶ所の消防署と 33 ヶ所の緊急医療センターを有しており、人口約 800 万人、昼間人口 1,600 万人のニューヨーク市民をカバーしている。年間オペレーション件数は 125 万件、消防車の出動件数は 50 万件、構造物の火災の件数は 25,000 件、建物の検査件数は約 22 万件となっている。

米国は「9.11」同時多発テロの際は 4 機の飛行機によって攻撃を受け、日本は「3.11」の東日本大震災による被害は記憶に新しいところである。こうしたテロや自然災害などが発生した際に、我々はどのような行動を起こすべきかを考えなければならない。

こうした危機が発生したときには、原発事故の影響など、物理的な要因のみならず、心理的要因を考慮する必要がある。また、社会的な面の考慮も必要であり、災害発生時に組織がどのような影響を受けるかということである。

災害発生時には、新しいことをすぐに取り入れる力や、各部門と連絡を取り合っ てコントロールする力がリーダーには求められる。

また、様々な部門がどのような連携をとって、それぞれの強みを活かす必要があり、様々な情報を把握し、その情報が必要な部署に素早く伝達できるようなネットワークを構築しなければならない。

災害を乗り越えるためには、まずはリスクの把握を行い、地方自治体は、国の援助を待つのではなく、自分たちが被災者を助けなければならない。基本的には、全員が知識や経験を共有する必要があるが、最も上の階層については高度な知識や技能を持たなければならない。

自然災害やテロ、事故といった今後起こりうる災害に対する準備は必要であり、将来の災害に対しても、これからも各部門と協力して活動していく必要がある。



3 ニュージャージー州政府環境保護局危機管理担当部署（テーマ：災害発生時の諸施策）

（1）ニュージャージー州の概要

アメリカ合衆国東部の大西洋沿岸に位置し、面積 22,587 平方キロメートル、人口 879 万人を有する州である。

（2）地方自治体の消防改革について

危機管理担当部署の建物は、様々な州の機関が溶け合うように集結していることから、「溶鉱炉センター」と呼ばれている。建物内には大きな部屋が用意されており、大災害の発生時には各機関の代表者が集まって緊急の会議を行うようになっている。

この災害対策本部において、州の災害に対する指揮監督を行うとともに、州内に限らず、ニューヨーク州、ペンシルベニア州、デラウェア州とも連携し、災害に対する対策、計画、実行を行っている。

州内の 571 市、21 郡がそれぞれ活動を行っており、それぞれのレベルで緊急事態への対応方法は異なるが、本部ではそれらを一つにまとめてトレーニングを行い、調整している。

「溶鉱炉センター」では、様々な運用面、知能面の活動をあわせて行っている。「9.11」の発生時に経験したことは情報機関のコミュニケーションがとれていなかったことであるため、日頃からコミュニケーションをしっかりとるようにしておけば、今後テロが発生しても食い止めることができると考えている。

この施設には、F B I（連邦捜査局）やF A A（連邦航空局）、さらには国レベルや州レベルでの知能メンバーがおり、日頃から情報交換を行っている。本部では、大雪、川の氾濫、火災発生、ハリケーンなど様々な災害発生時にオペレーション面での対応に加えて、情報機関の活動を行っている。



4 ファーマーズ・マーケット（テーマ：農業振興対策）

（1）リンカーン町の概要

オンタリオ州に位置する人口約 2 万人の町で、ナイアガラ断層が町を二分し、多くの果物などが生産されている。

また、花の生産を強化するため、オランダから移民を招いたことから、この地域はオランダ出身者が多くなっている。

トロント市とリンカーン町を結ぶクイーンエリザベス・ウェイは、エリザベス女王 1 世が初めてカナダに来た時に作られた高速道路であり、これを機に様々な建物が作られ、都市化が進んだ。

(2) ジムジェリー・ストア

経営者のジム・トーマ氏からは、①自然とともに育てようという考えのもと、農薬を一切使用せず、バイオダイナミックという手法を用いている。②野菜の間にわざと雑草を生やして育てていることや、鳥がカタツムリなど昆虫を食べてくれることなど、自然のサイクルを起こすようにしている。③雑草と思われるものもできるだけ保存し、遺伝子組み換えも行っていない。等の話があった。



(3) ピーチ・カントリー・ファーム・マーケット

経営者のラウラ・コワリック氏からは、①父と娘の2人で経営している店で、果物のスタンド販売からスタートした。②55年間農業を続け、桃やサクランボ、アンズ、プラム、ネクタリン、イチゴを育てている。③土壌は砂がまざっており、柔らかい果物の栽培に適している。④ここでは収穫まで手作業で行い、販売する際のもてなしを含めてサービスできるよう心がけている。⑤インターネット販売は行わず、お客さんにはここまで足を運んで買ってもらっている。等の話があった。



5 トロント市 (テーマ: 環境政策)

(1) トロント市の概要

金融や経済、電気通信、航空宇宙、運輸、メディア、芸術、映画、テレビ局、出版、ソフトウェア、医療研究、教育、観光、スポーツなどの産業基盤が発達した、面積約 630 平方キロメートル、人口約 250 万人の大都市である。

1998年1月1日に、カナダのオンタリオ州の広域行政府であるメトロ・トロントとその域内の構成自治体6市が合併され、単一のメガシティ・トロント市が成立した。従来、メトロ・トロント広域行政府と各市により事務分担が行われ、広域的な事務はメトロ・トロント広域行政府によ

り、各地域に関するサービス提供は各市により行われてきたが、以降はすべて、単一の自治体により行われることとなった。



(2) 環境施策について

トロント市には環境関連の3つの部局がある。

政府は、全国的な公害の状況を記録しているほか、有害物質や廃棄物の管理の基準設定、政府の公的予算が関わるプロジェクトについて環境調査を行っている。

また州は、政府や産業界の環境評価、上下水道や水質管理、鉱工業、湖、河川、漁業関係の一部、土壌汚染に関する措置を管轄している。

トロントのような市町村は、廃棄物や上下水道を管理しており、湖から引水し飲料水とするとともに、排水処理して湖に戻している。また、都市計画や環境評価も行っている。

トロント環境部では、空気のモデリングを行っているほか、エネルギー効率や消費についての地図を作っている。できる限り気候変動の影響を緩和し、対応しなければならない。地域社会への広報を行い、コミュニティに対して行政が策定した行動計画を支持してもらうよう、認識向上に努めている。

2007年には、温室効果ガスの削減や、持続可能なエネルギーの将来像の構築、空気の浄化を内容とする持続可能なエネルギー行動計画を発表した。建物ごとの電気消費データやトラックや商用車などの輸送関係の排出量をまとめ、市全体の排出量を推定したデータを用いて、空気の質やエネルギー消費の改善につなげることで、気候変動の影響を緩和することができる。

1988年にはトロントで世界気候会議が開催され、その際、2005年までに90年比20%削減という目標が設定されたが、その後、設定値はリオデジャネイロ、ジュネーブ、京都の会議で改訂された後、京都議定書に基づき、2012年に政府、自治体ともに6%削減することとなっている。

トロント市では、電気、天然ガス、トラック、乗用車について削減目標を設定するとともに、住宅街、商業地、中小企業地といった土地利用別のエネルギー消費、削減ターゲットも定めている。

また、グリーンエネルギーや再生可能なエネルギー、分散型エネルギー制度を奨励し、省エネにつなげる一方で、電気会社や天然ガス会社と協力してエネルギー使用の削減について討議し、断熱材の使用などの方法論について市民に知らせている。空気の浄化については、2012年までに汚染物を20%削減することとしている。



6 エバンストン市議会（テーマ：議会制度と環境政策）

（1）エバンストン市の概要

アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ郊外に位置し、人口約 75,000 人を有するミシガン湖に面した市で、市内には、私立のノースウエスタン大学がキャンパスを構えている。

（2）市議会について

市の組織としては、市民は市議会と市長に導かれる形となっていて、市長は市民によって選挙で選ばれ、9 人の市議会議員は 9 つの選挙区から選ばれ、任期は 4 年となっている。条例の制定や見直し、予算を決定することなどがある。

シティ・マネージャー（市長補佐）は事務方のトップで、10 の部署を統括し、採用や解雇の権限を有している。

市議会は、毎週月曜日の夜 7 時から 9 時、10 時まで開かれ、議題によっては翌日午前 1 時までかかることもある。公共政策、経済企画については小さな委員会がいくつもあり、これらは月曜日の夜の議会が開かれる前に行っている。公共政策に関しては毎週開かれ、他の委員会も月に 2 回、必ず会合が開かれており、市長は必ず出席している。

市議会の特徴として、45 分間市民の声を聞く場を設けており、新しいレクリエーションを作るかどうか、市がどのような業者と契約するか、大きな備品を購入した時の報告などが行われ、市民は誰でも参加できるが、1 人あたり 3 分間という規則がある。

市長は女性、議員は女性 5 人、男性 4 人、市長補佐や事務長は男性となっている。これらの役職の人たちは市民の選挙によって選ばれており、任期は 4 年で、2013 年 4 月に大きな選挙を控えている。

年収については、市議会議員 12,000 ドル、事務長 50,000 ドル、市長 90,000 ドルとなっており、市議会議員は非常勤と考えられているが、少なくとも 1 週間で 20 時間は従事している。なお、市議会議員のほとんどが常勤の本職を持っている。

公式の会議は毎週月曜日に開催されるが、それ以外の日は議員の有志で作る委員会を開催しており、市民と議員がともに議論するが、特に経済開発については積極的に市民が関わっている。

予算編成に関しては、各選挙区でも公聴会を開催し、市民の生の声を聞くことで予算編成に活かしているが、実際に決定するのは市議会議員と市長であり、実際に意見を述べるのは事務長で、決定されたものを運営するのも事務長となっている。

市の予算は、10 の部署を統括する市長補佐が聞き、審査を行ったうえで、市議会議員に議題として提示している。この時点では、市長には決定権はなく、9 人の市議会議員が決定権を有しており、最後に非常に競った場合に市長が表決に加わることがある。予算が議題として提示されて

から、市議会議員が3か月程度を要して審査を行い、来年の予算が決定している。



(3) 持続可能な街づくりについて (エバンストン市環境部局)

エバンストン市のサステナビリティ (持続可能性) は、経済活性化、自然を豊かにすること、住みやすく安全な地域を作ること、以上の3点が柱になっている。特に、温室効果ガスの排出量の削減を目的にプログラムを推進しており、2005年以降徐々に排出量は減ってきている。2009年と比べても2012年は11%の削減に成功している。

交通関係や、商業目的の建物と個人住宅の電気使用量の削減を通して、エネルギーの節約や温室効果ガスの削減に成功し、特に商業施設の電気使用量が低下している。

また、2005年までは単に投棄して埋め立てに使われるだけであったごみをリサイクルしている。リサイクル伸び率の目標は年間1万トンで、リサイクルを進めると同時にごみの量そのものを減らす取り組みを行っている。

アメリカ合衆国では、リサイクルは新しい概念であり、リサイクルできるものはまとめて住民から回収し、その後、契約した業者に仕分けしてもらっている。

その他のサステナビリティの取り組みとしては、食べ物については農家に協力してもらって地産地消を行うために、ファーマーズマーケットを広場で毎週末に開催し、環境、土地、農業が繋がっていることを次世代に理解してもらえるようにしている。

サステナビリティについては、一方通行の取り組みではなく、すべての人たちの協力があったらバランスよく次の世代につながっていくものである。



(4) 市水道事業について (エバンストン市水道局)

水道局の操業開始は1874年で、当初は水源であるミシガン湖から1日200万ガロンを給水していた。1973年に大規模な拡張を行い、1日2,000万ガロンが給水可能となった。イリノイ州の中でシカゴに次ぎ、2番目に大きい水道施設となっている。

自然の力を温度調整に活かしているほか、雨水を積極的に活用しており、雨水を特殊な加工で下水道に流さず、飲み水以外に用いるために再利用している。

また、太陽電池を設置しており、たくさんの電力を出せるものではないが、この施設を稼動させるには十分な電力を満たしている。

他に必要な電力が発生した場合は水力発電やクリーンエネルギーを利用しており、現在、市が考えている計画としては、風力発電装置を市内に作り、電力消費の少ない地域の家庭の電力を賄うことができないか考えている。

水道局の設備の仕組みとしては、大きなパイプが3本あり、湖水を取り込んでいる。これに化学物質を入れて水を安全なものにして、4~6時間貯蔵し、別のところに水を移し、異物を取り除いた後、2~3回の処理を行ったうえ、飲み水としてパイプで輸送している。

水質については、20年前より良くなっており、理由としては、連邦政府が湖を汚さないような規則を制定したこと、また、湖に住み着いている貝がバクテリアを食べ、湖をきれいに行っていることから、自然の力で水質が改善している。

